

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社
 コード番号 6460 URL http://www.segasammy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 清水 俊一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-6215-9955

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	309,018		2,757		5,009		10,840	
20年3月期第3四半期	342,092	15.4	1,528		1,431		15,766	
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第3四半期	43.03							
20年3月期第3四半期	62.58							

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	449,050		254,358		52.2		929.90	
20年3月期	469,642		281,627		55.3		1,030.09	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 234,267百万円 20年3月期 259,519百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		30.00		15.00	45.00
21年3月期		15.00			
21年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	435,000	5.2	2,500		500		21,500		85.34	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	283,229,476株	20年3月期	283,229,476株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	31,302,189株	20年3月期	31,292,007株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	251,932,752株	20年3月期第3四半期	251,945,273株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が続く中で、急激な円高の進行による企業収益の圧迫、雇用情勢の悪化などの影響を受け、実体経済の更なる冷え込みが懸念されるなど、景気の先行きは一段と厳しさを増しています。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、「風適法施行規則等の改正」を受けて多様なゲーム性を持ったパチンコ遊技機の入替が好調に推移しました。一方、パチスロ遊技機市場においては平成20年3月、「技術上の規格解釈基準」が一部改正され、今後ゲーム性を高めた斬新なパチスロ遊技機の開発・供給により市場の活性化が期待されています。

アミューズメント業界におきましては、不透明な景気先行きのもと、個人消費の低迷などにより厳しい環境が続いており、ファミリーをはじめ、ライトユーザー層など幅広い顧客ニーズに応じた、市場を牽引する新たなゲーム機の登場が待たれます。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、国内では現世代機の普及に伴うゲームソフトの需要拡大が一段落したものの、欧米においては、引き続き堅調に推移しています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,090億18百万円、営業損失は27億57百万円、経常損失は50億9百万円となりました。固定資産売却益など21億91百万円の特別利益を計上した一方で、のれん一括償却額など特別損失を59億58百万円計上したことなどにより、四半期純損失は108億40百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は下記のとおりです。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、第2四半期に発売した当期の主力タイトルであるサミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳』を継続して販売し、累計で18万台を超える販売を記録するなど、パチンコ遊技機全体で23万7千台を販売しました。パチスロ遊技機事業におきましては、「技術上の規格解釈基準」の一部改正を反映させてゲーム性を高めた、サミーブランド『パチスロハードボイルド』やロデオブランド『回胴黙示録カイジ2』などを発売し、市場からの一定の評価を得るなど、パチスロ遊技機全体で10万8千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は1,069億51百万円、営業利益は52億92百万円となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、引き続き当期の主力タイトルであるトレーディングカードゲーム『WORLD CLUB Champion Football Intercontinental Clubs 2006-2007』や大型メダルゲーム『ガリレオファクトリー』などを販売しました。

以上の結果、売上高は527億98百万円、営業利益は62億21百万円となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、不透明な景気先行きのもと、個人消費の低迷などを受け、郊外店舗を中心に既存店舗の売上高が前年同期実績を下回る水準で推移しました。

国内においては引き続き収益性及び将来性の低い店舗を中心に22店舗の閉店を行う一方、新規出店を6店舗行った結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は347店舗となっています。

以上の結果、売上高は544億22百万円、営業損失は49億70百万円となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外では当期の主力タイトルである『Sonic Unleashed』、『Football Manager 2009』などの年末商戦における販売や、『Mario & Sonic at the Olympic Games』などの前期タイトルのリピート販売が堅調に推移したものの、国内の年末商戦向けタイトルの販売が低調に推移しました。その結果、ゲームソフト販売本数は米国882万本、欧州913万本、日本・その他313万本、合計2,109万本となりました。

以上の結果、売上高は962億16百万円、営業損失は56億47百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、主に譲渡性預金が要因で有価証券が247億1百万円増加し流動資産が増加した一方で、土地等の有形固定資産並びにのれん等の無形固定資産を中心に固定資産合計で418億96百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して205億92百万円減少し、4,490億50百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上や配当金の支払、また、為替相場の変動による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末と比較して272億69百万円減少し、2,543億58百万円となりました。

なお、流動比率は前連結会計年度末と比較して64.5ポイント増加の271.5%となり、高水準となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.1ポイント低下の52.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年2月10日発表の「平成21年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3億67百万円、無形固定資産に1億54百万円計上されております。なお、損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,796	101,539
受取手形及び売掛金	76,576	72,541
有価証券	27,197	2,495
商品及び製品	10,271	13,727
仕掛品	4,397	3,181
原材料及び貯蔵品	31,766	34,526
その他	42,975	47,597
貸倒引当金	639	571
流動資産合計	296,342	275,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	23,473	48,810
その他(純額)	52,117	55,218
有形固定資産合計	75,590	104,029
無形固定資産		
のれん	6,909	13,524
その他	6,838	6,692
無形固定資産合計	13,747	20,217
投資その他の資産		
投資有価証券	32,962	35,608
その他	38,342	42,180
貸倒引当金	7,935	7,430
投資その他の資産合計	63,369	70,358
固定資産合計	152,708	194,604
資産合計	449,050	469,642

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,100	49,496
短期借入金	12,139	27,455
未払法人税等	2,376	3,180
引当金	1,604	3,051
その他	28,915	49,679
流動負債合計	109,136	132,863
固定負債		
社債	55,513	25,679
長期借入金	7,067	6,988
退職給付引当金	9,889	9,269
役員退職慰労引当金	2,105	2,094
その他	10,978	11,119
固定負債合計	85,555	55,151
負債合計	194,691	188,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	171,083	171,092
利益剰余金	131,779	150,888
自己株式	73,683	73,680
株主資本合計	259,133	278,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	597
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	6,287	6,980
為替換算調整勘定	18,411	12,347
評価・換算差額等合計	24,866	18,733
新株予約権	1,272	1,070
少数株主持分	18,818	21,038
純資産合計	254,358	281,627
負債純資産合計	449,050	469,642

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	309,018
売上原価	226,670
売上総利益	82,347
販売費及び一般管理費	85,104
営業損失()	2,757
営業外収益	
受取利息	535
受取配当金	223
還付加算金	518
その他	1,277
営業外収益合計	2,554
営業外費用	
支払利息	675
持分法による投資損失	105
デリバティブ評価損	315
社債発行費	487
開発仕掛品処分損	789
為替差損	1,423
その他	1,008
営業外費用合計	4,806
経常損失()	5,009
特別利益	
固定資産売却益	580
貸倒引当金戻入額	38
関係会社株式売却益	382
原状回復費戻入益	524
株式譲渡契約解除に伴う解決金	240
製品自主回収費用戻入益	279
その他	145
特別利益合計	2,191
特別損失	
固定資産売却損	36
減損損失	1,628
投資有価証券評価損	373
のれん一括償却額	2,434
その他	1,485
特別損失合計	5,958
税金等調整前四半期純損失()	8,776
法人税、住民税及び事業税	2,187
法人税等還付税額	722
法人税等合計	1,464
少数株主利益	599
四半期純損失()	10,840

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズメント 機器事業 (百万円)	アミューズメント 施設事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,271	49,963	54,409	96,015	2,358	309,018	—	309,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	2,835	13	201	776	4,507	(4,507)	—
計	106,951	52,798	54,422	96,216	3,135	313,525	(4,507)	309,018
営業利益 (又は営業損失△)	5,292	6,221	△4,970	△5,647	296	1,193	(3,950)	△2,757

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売
その他事業	情報提供サービス業、その他

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期 連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日 金額(百万円)
I 売上高	342,092
II 売上原価	251,074
売上総利益	91,018
III 販売費及び一般管理費	92,546
営業損失(△)	△1,528
IV 営業外収益	2,219
V 営業外費用	2,122
経常損失(△)	△1,431
VI 特別利益	5,698
VII 特別損失	7,418
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,150
法人税等	11,783
少数株主利益	832
四半期純損失(△)	△15,766

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,636	52,149	69,274	88,451	8,580	342,092	—	342,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	3,449	4	276	1,189	5,600	(5,600)	—
計	124,316	55,598	69,278	88,727	9,770	347,692	(5,600)	342,092
営業利益 (又は営業損失△)	12,117	5,471	△4,948	△9,621	△136	2,882	(4,410)	△1,528